

令和元年度第1回岐阜県地方独立行政法人評価委員会（県立病院関係）

－ 議 事 要 旨 －

- 1 日 時 令和元年7月8日（月） 14：20 ～ 16：55
- 2 場 所 OKBふれあい会館 第2棟7階 7C研修室
- 3 出席者
[委 員] 岩間委員長、富田委員、渡部委員、
[専門委員] 伊在井専門委員、田中専門委員
[法 人]（地方独立行政法人岐阜県総合医療センター） 滝谷理事長兼院長、
水野副理事長兼副院長兼事務局長ほか
（地方独立行政法人岐阜県立多治見病院） 近藤理事長兼院長、
松葉副理事長兼副院長兼事務局長ほか
（地方独立行政法人岐阜県立下呂温泉病院） 山森理事長、鈴木副理事長兼院長、
岩佐理事兼事務局長ほか
[設立団体]（岐阜県） 兼山健康福祉部長、伊藤医療整備課長、山田医療企画係長ほか
- 4 議事等
[議題1] 平成30年度業務実績に関する評価について
[議題2] 第2期中期目標期間（見込）業務実績に関する評価について
[議題3] 第3期中期目標の策定について
[報 告] 平成31年度年度計画について
- 5 配布資料 次第、名簿、配席図、資料①-1～①-4、②-1～②-3、③-1、③-2、
報告（総）（多）（下）、説明（病院）
- 6 議事要旨

議事概要 県立病院関係

[審議事項：議題1]

地方独立行政法人岐阜県総合医療センター・岐阜県立多治見病院・岐阜県立下呂温泉病院の平成30年度業務実績に関する評価について

※病院ごとに、前半・後半に分け説明（項目番号は実績報告書に記載のもの）

県総合医療センターから実績を説明（前半）

【県総 滝谷理事長】

各項目の自己評価は、Ⅲ或いはⅣとしている。

○項目番号01

・「7 専門性を発揮したチーム医療」

新たに、AST（抗菌薬適正使用支援チーム）という、主に薬剤師を中心に抗生物質などの薬品が適正に使われているかのチェックとアドバイスを行うチームを設置した。また、早期離床リハビリテーションチームという、理学療法士を中心にICUの時から早期にリハビリを目指すチームを立ち上げた。

・「8 メディカカードの導入等のITの活用」

平成29年度からは、深夜零時から朝にかけて、救急外来においてハワイの放射線専門医による画像読影を導入したが、さらに岐阜大学の放射線科が立ち上げたNPO法人岐阜画像診断ネットワークに参加し、準夜帯（夕方から深夜零時）にも放射線専門医による画像コンサルテーションが受けられるよう、システム環境の構築を行った。平成30年度は1,718件のCT・MRI検査画像のコンサルテーション依頼を行った。

・Ⅳという評価をしている。

○項目番号02

・「1 待ち時間及び検査・手術待ちの改善等」

外来分の超音波検査の件数は前年度から7.1%増加。技師の増員など様々な工夫を行い、待ち時間の短縮を図っている。

手術室の稼働率は74.1%で、病床稼働率と比べると低いと思われるかもしれないが、たとえ15分の手術であっても、その前後に15分ずつ入れ替えの時間が必要なため、稼働率は70%を超えるので限界。効率良く手術ができるよう取り組み、手術件数は7,534件と増加している。

・Ⅳという評価をしている。

○項目番号03

・「1 患者動向や医療需要の変化に即した診療体制の整備・充実」

がんゲノム医療に対応した遺伝子治療部を設置し、南棟の整備に先立ちカウンセラーなどを配置した。また、長良医療センターから産科の医師が異動し、胎児診療科を新たに設置した。

○項目番号04

- ・「1 近隣の医療機関との役割分担の明確化と連携強化による紹介率・逆紹介率の向上」
紹介率 77.0%、逆紹介率 98.1%。逆紹介率に関しては少し下がったが、100%程度、あるいは100%以上を目指している。
- ・「4 在宅医療・療養へ移行するための地域の介護・福祉機関との連携強化」
地域の介護・福祉機関との連携を強化し、退院調整件数及び介護施設・ケアマネージャーからの情報提供件数がかかなり増えている。
- ・Ⅳという評価をしている。

○項目番号10

- ・「2 医師不足地域の医療機関やへき地医療機関への診療支援」
高山赤十字病院への人的支援が378人から26人に大幅に減っているが、これは循環器内科と小児科の医師の減少によるものであり、昨年度のⅣからⅢに自己評価を下げた。

県総合医療センター 質疑応答（前半）

【岩間委員長】

NPO 法人岐阜画像診断ネットワークセンターの放射線専門医による画像コンサルテーションについて、コストパフォーマンスはどうか。ハワイと比べてどうか。

【県総 滝谷理事長】

質についてはハワイと同様信頼できるものであり、医師が安心感を得られ好評である。ハード整備には40万円程度しかかかっていない。1件あたり3,000円で、診療報酬の請求はできないが、コンサルテーションということで、参考としている。

【富田委員】

ハワイとの区別は。

【県総 滝谷理事長】

時間帯が異なるのみ。

【岩間委員長】

開放型病床は、100床から20床に減らされているが、要望も少なく減っていくのか。

【県総 滝谷理事長】

100%は余裕がなく入れないということでありおかしいと、県の監査で言われた。ただし、利用者を減らしたわけではなく、一般病棟に移しただけ。

県総合医療センターから実績を説明（後半）

【県総 滝谷理事長】

○項目番号15

- ・「2 診療情報のバックアップシステム維持」

下呂温泉病院にお願いしバックアップシステムを維持しているが、院内のシステムも2か所に分けた。また、ノートパソコンを各病棟、一般外来及び救急外来へ配備し、停電してもしばらくはある程度の診療ができるようにした。

- ・IVという評価をしている。

○項目番号24

- ・「多様な契約手法の導入」

保守点検などについて、複数年契約を導入し、経費の削減を図った。

複数メーカーの機種選定を勧め、ベンチマークを利用した交渉による医療機器の購入を行い、当初の予定金額より年間約4,500万円のコスト削減ができた。

- ・IVという評価をしている。

○項目番号25

- ・「収入の確保」

外来の診療単価は少し上がった。平均患者数については大きな変更はないが、当病院で診るべき患者か見極め、絞ろうとしているところ。

入院の診療単価はかなり上がった。在院日数は0.6日短縮できた（病床利用率は減少しているが）。

- ・IVという評価をしている。

○項目番号27

- ・「効率化を進めるなどして、経常収支比率100%以上及び職員給与費対医業収益比率を50%以下とすることを旨とする」という中期計画に対して、経常収支比率100.4%、医業収支比率104.4%、職員給与費対医業収益比率48.1%と年度計画の目標を達成した。

- ・IVという評価をしている。

県総合医療センター 質疑応答（後半）

【岩間委員長】

ベンチマークを活用した価格交渉について、私立大学病院のデータも入っているのか。また、薬剤についても行っているのか。

【県総 滝谷理事長】

私立大学病院のデータも入っている。また、薬剤についてもベンチマークを活用し、価格交渉を行っている。

【富田委員】

30年度の予算計画について、なぜ給与費を前年度より減額したのか。職員数は増えていると思うが。

【県総 滝谷理事長】

経常収支比率や医業収支比率などに関する目標を達成するために設定したため。

【岩間委員長】

医師の働き方改革の取り組みは。

【県総 滝谷理事長】

タスクシフティングを実施している。医療クラークの配置により、医師の書類作成の負担を軽減したり、学会のデータ入力などを任せている。

県立多治見病院から実績を説明（前半）

【多治見 近藤理事長】

○項目番号01

・「1 高度医療機器の計画的な更新・整備」

新中央診療棟整備に向けた基本設計を策定した。

高精度放射線治療装置（トゥルービーム）が、関係省庁等への許認可手続き、照射量や減衰などのデータ収集作業を経て、平成30年4月から稼働開始した。

・「9 医療安全対策の充実」

医療用麻薬の管理及び取扱い方法を徹底するため、院内共通マニュアルを整備したうえ、教育研修や周知徹底を図った。また、新たに医療用麻薬の管理状況等の確認に特化した院内ラウンド（毎月1回）を実施する等、全職員へ医療用麻薬に対する適正な管理を意識づけた。

・「4 認定看護師や専門看護師等の資格取得の促進」

専門性の高い看護師を養成するため、認定看護師等長期研修計画に基づき、必要な研修への参加を支援し、30年度は21名養成しており、年々少しずつ増えてきている。

・IVという評価をしている。

○項目番号05

・「3 がん医療」

トゥルービームとノバリスとの2台稼働により、根治照射・予防照射・緩和照射等適応疾患を網羅しつつ、特徴を生かしたより先進的かつ効果的な放射線治療の提供に努めた。

化学療法センターを20床から24床に拡張整備したことで、外来化学療法件数も増加する等、地域がん診療連携拠点病院として先進治療の実施に努めた。

入院患者数が3,060人と増加している。高精度放射線治療システムの患者数は471名、延べ件数は9,413件と大幅に増加した。

- ・IVという評価をしている。

○項目番号09

- ・「1 医学生、看護学生やコメディカルを目指す学生の実習受入れ」

医学生については、名古屋大学、名古屋市立大学、岐阜大学など関連大学から実習生や見学生を積極的に受け入れた。また、看護学生やコメディカルについては実習を積極的に受け入れた。看護学生については、特に精神科、小児科や母性の実習への要請が強く、可能な限り受け入れられるように、実習のスケジュールを調整した。

- ・受入れ人数がかなり増えており、IVという評価をしている。

○項目番号13

- ・「2 災害拠点病院としての機能強化及び指導的役割の推進」

災害発生時の医療資源の不足に伴い病院の重要な機能が低下した状況下において、当院としての非常時優先業務を必要な時間内に再開・継続及び開始するための基本方針、取り組み等を定めた診療継続計画書（BCP）を策定した。

関係機関と連携した災害実働訓練では、策定した「ミッションシート（非常時行動手順及び行動チェックシート）」の実証等、被災により病院機能低下状況下における災害医療実働訓練を実施した。

- ・IVという評価をしている。

○項目番号15

- ・「1 診療継続計画の作成及び訓練等による体制の整備」

BCPを策定した。

- ・「2 診療情報のバックアップシステムの構築」

県総合医療センターと同じシステム。各病棟に端末を置いている。先日ネットワークが止まったことがあったが、停電の際は非常用電源である程度対応できるが、ネットワークの停止はすべてが止まってしまうことが分かった。そういったときにワークシートを打ち出すことができ役に立つ。

県立多治見病院 質疑応答（前半）

【富田委員】

バックアップシステムの経費は。

【多治見 近藤理事長】

それほどかからない。何百万の単位。

【岩間委員長】

トゥルービームはノバリスよりさらに進んでいるのか。

【多治見 近藤理事長】

広い照射量が必要な時はトゥルービーム、狭い照射量の時はノバリスと使い分けをしている。

【岩間委員長】

件数が伸びているが、スタッフは足りているのか。

【多治見 近藤理事長】

2人の放射線治療技師がおり、スタッフは充実している。

県立多治見病院から実績を説明（後半）

【多治見 近藤理事長】

○項目番号23

・「多様な契約手法の導入」

立体駐車場の整備を、民間資金を活用しBTO方式（サービス購入型）で整備することとし、15年間の保守管理委託を含めた契約を締結した。契約にあたっては、運営管理を含めてプロポーザルによる業者選定を実施した。

○項目番号26

- ・ 医業収益の増と経費削減などの努力によって経常収支比率100.2%となった。職員給与費対医業収益比率は目標の50%以下を上回ったため、業務の効率化や医業収益の更なる増収を目指していく。
- ・ 総利益は2千5百万円。
- ・ 前事業年度からの繰越金は9,536百万円、翌事業年度への繰越金は10,179百万円となっておりキャッシュフローは増加。
- ・ 独法化以降9年連続の黒字を計上できており、IVの評価をしている。

○項目番号27

・「3 院内保育施設の充実」

平成31年3月18日から新保育施設での保育事業を開始した。定員は45名から60名に増員。企業主導型保育事業の院内保育施設として、企業主導型保育事業費補助金（整備費及び運営費）の助成申請を行い、助成決定を受けた。

- ・ IVという評価をしている。

○項目番号29

・「2 質の高い医療をするための新中央診療棟の整備」

整備担当部門と選定した基本設計業務委託業者を中心に院内各部門ワーキンググループを定期的に開催し、具体的な検討を重ね、平成30年6月末に基本設計を策定した。引き続き実施設計策定を進めている。

医療総合情報システム（電子カルテ）の更新については、令和元年5月の稼働に向け、部門ヒアリングを基に新システムの仕様確認、運用確定等の作業を進め、5月1日に無事移行を終了した。

- ・IVという評価をしている。

県立多治見病院 質疑応答（後半）

【富田委員】

立体駐車場の整備は、PFIと同じか。

【多治見 松葉事務局長】

PFIとは少し違う。立体駐車場の建設とその後15年間の保守管理契約をし、駐車場の収入をもとに支払いをしていく。

【富田委員】

立体駐車場は同じ敷地内か。

【多治見 近藤理事長】

そのとおり。旧保育所や駐車場、医師住宅を取壊したところに建設する。

【富田委員】

企業主導型保育事業とは。

【多治見 松葉事務局長】

内閣府から児童育成協会に委託されている事業。2億円のうち1億円の助成決定を受けた。ただし、県や他の補助は受けられない。

【多治見 近藤理事長】

企業にはなかなか力がなく、あまり利用されていない。地方独立行政法人も企業に含まれるということで、申請した。

【富田委員】

保育所の定員を60名に増やしたとのことだが、60名で大丈夫そうか。

【多治見 近藤理事長】

すでに定員いっぱい、70名に増やしたい。

【岩間委員長】

夜間保育の利用が減っている理由は。

【多治見 近藤理事長】

特に理由はない。毎日実施できず木曜日のみであるため、木曜日の人員配置の影響をたまたま受けたものと考えられる。

県立下呂温泉病院から実績を説明（前半）

【下呂 山森理事長】

○項目番号01

・「1 高度医療機器の計画的な更新・整備」

平成30年度は補助金の活用により、ガンマカメラを整備した。当院は様々な補助金を活用しないと、なかなか医療機器を整備することができない。

・「2 医師、看護師、コメディカル等の医療従事者の確保」

平成30年度は常勤医2名（整形外科医、耳鼻咽喉科医）、非常勤医師1名（産婦人科医）、を確保することができた。いずれも大学とは直接関係のない方。

その他、薬剤師が不足している。

○項目番号04

・「1 近隣の医療機関との役割分担の明確化と連携強化による紹介率・逆紹介率の向上」

紹介率41.7%、逆紹介率は51.3%。

○項目番号05

・「1 へき地医療の拠点的機能の充実」

平成30年度から新たに、下呂市が実施する産婦支援事業（産後ケア、産婦健診助成事業、母乳育児支援事業）に協力した。また、予防接種などの小児に関する事業にも協力している。

・「4 予防医療の推進」

下呂地域認知機能低下予防研究会で、早期発見、予防リハビリ等について検討を進めている。

・「5 在宅療養支援体制の構築及び推進」

地域包括ケア病棟を運用している。

褥瘡ゼロを目指して5年くらい取り組んでいる。地域の介護施設等と上手く連携できている。

○項目番号15

・3月に院内でインフルエンザ発生。ただちに原因を究明し、感染を食い止めた。

県立下呂温泉病院 質疑応答（前半）

【岩間委員長】

医師はフリーの医師か。

【山森理事長】

医師はエージェントを活用。大学からの医師は見込めない。

【富田委員】

薬剤師はいないのか。

【山森理事長】

地元出身者4名の学生がいたが、実習に来てくれたただけであった。他を退職した人が一人は入ってくれた。

県立下呂温泉病院から実績を説明（後半）

【山森理事長】

○項目番号17

・「1 弾力的運用の実施」（病棟薬剤業務実施加算）

薬剤師が足りないため、補助を2名入れて、時間外の問題をクリアしている。

○項目番号22

・多様な契約手法の導入

電気需給契約については、節電等により常時供給契約電力を引き下げることができ、大幅な経費削減を図ることが出来た。

○項目番号24（費用の削減）

・「1 在庫管理の徹底等」

収入を増やすことはなかなかできないため、在庫管理を徹底している。薬価改定前に在庫をほとんどゼロにした。

○項目番号25

・経常収支比率は、計画の91.2%に対して、決算では90.7%となり、0.5ポイント計画を下回った。医業収支比率は、計画の94.5%に対して、決算では93.4%となり、1.1ポイント計画を下回った。

・整形外科の医師が増えたことにより整形外科の収入は増加したが、消化器内科の医師は二人から一人に減ったため、収入は半減した。

県立下呂温泉病院 質疑応答（後半）

【岩間委員長】

ジェネリック医薬品の使用割合が低いと思われるが。

【山森理事長】

DPC 病院ではないため、他の病院とは状況が異なる。数量は増えている。

【富田委員長】

労基署からはどういった指摘があったのか。

【山森理事長】

上司が命令したものに対して時間外を認めていたが、タイムカードなど客観的に就業時間を示すものを提出するよう指示があった。その後は、電子カルテのログインでチェック。電子カルテに関係のない職員は、タイムカードで管理している。

【岩間委員長】

職員宿舎は建て替えるのか。

【山森理事長】

下呂市の方でも検討していると聞いている。

[審議事項：議題2]

地方独立行政法人岐阜県総合医療センター・岐阜県立多治見病院・岐阜県立下呂温泉病院の第2期中期目標期間（見込）業務実績に関する評価について

※病院ごとに、前半・後半に分け説明（項目番号は実績報告書に記載のもの）

県総合医療センターから実績を説明（前半）

【県総 滝谷理事長】

○1-1-1 より質の高い医療の提供

- ・高度先進医療機器を計画的に更新・整備した。
- ・医師は、26年度から28名増加。看護師は、実習後の学生に手紙でフォローするなどチームで取り組み、26年度から105名増加し、必要な看護師を少しずつ選べるようになってきた。離職防止についてはまだ平均的な取組であり、さらに取り組んでいく。コメディカルについても51名増加。
- ・全体としてはIVの評価。

○1-1-2 患者・住民サービスの向上

- ・外来患者の平均待ち時間は、30分以内の割合が26年度から12.9%増加。

- ・超音波検査の待ち時間 60 分未満の割合が増加。
- ・時間内手術室稼働率と総手術件数が増加。
- ・医療通訳職員を 28 年度から採用したため、通訳の派遣は横ばい。時間外は通訳サービスの利用や iPad を利用して対応。
- ・全体としてⅣの評価。

○ 1-1-3 診療体制の充実

- ・平成 27 年度から重症心身障がい児施設がスタートし、順調に稼働している。平成 29 年度には認知症ケアセンターを立ち上げた。平成 30 年度には遺伝子治療部を立ち上げた。

○ 1-1-4 近隣の医療機関等との役割分担及び連携

- ・紹介率、逆紹介率ともに順調に伸びてきている。
- ・逆紹介率については、100%以上を目指していく。

○ 1-5-2 他県等の医療救護への協力

- ・DMAT を 3 班編成し、国主催の訓練等に派遣している。
- ・平成 28 年度の熊本地震の際は、医療救護班を派遣した。

○ 1-6-1 医療的ケアが求められる障がい児の医療・療育体制の整備

- ・平成 28 年 3 月にすこやかを開所し、3 階 14 床でスタート。今年秋に 4 階 16 床を稼働し、トータルで 30 床稼働予定。
- ・レスパイトケアについては、29 年度に 2 人から 3 人に定員を増やした。キャンセルなどもあり利用率は 80%前後であるが、利用の要望は多く、今後も定員を増やすことを検討していく。

県総合医療センター 質疑応答（前半）

【岩間委員長】

小児救命救急センターの設置に向けた現在の状況は。

【県総 滝谷理事長】

認定を目指して PICU を 4 床から 6 床に増床した。年間 300 例の事例が要件であるが、現在は 200 ちょっとである。地域と連携し、どんどん送ってもらうことが必要。また、一般の小児病棟を強化し、PICU の稼働率を上げていく。他の要件はクリアしている。

県総合医療センターから実績を説明（後半）

【県総 滝谷理事長】

○ 2-1-3 事務部門の専門性向上

- ・プロパー職員を計画的に採用したため、県からの派遣職員は 26 年度から 6 名減少。しかし、中

堅のプロパー職員が少ないため、中途採用を進めていく。

○2-1-4 コンプライアンス（法令や倫理の遵守）の徹底

- ・内部統制の委員会など組織の体制づくりを行った。

○2-2-1 多様な契約手法の導入

- ・職員食堂や給食業務等について、プロポーザル方式で業者選定を行った。給食については、食材調達もあわせて委託し、患者からの評判も良い。

○2-2-2 収入の確保

- ・26年度に比べて、外来の診療単価は2,741円増額、入院は8,373円増額。在院日数は11日程度で推移している。

○2-2-3 費用の削減

- ・診療報酬による収入は決まっているため、費用を削減するしかない。
交渉により薬剤等の費用を抑えている。

○3-1 経常収支比率

- ・27年度と28年度は100%を下回っていたが、3年目以降は経常収支比率100%以上を達成することができた。今年度は100.1%の見込みであるが、消費税増税もあり厳しい。
- ・職員給与費対医業収益比率は、毎年50%以下をクリアしている。

○8-1 職員の就労環境の向上

- ・病児・病後児保育施設の利用にあたって、7時半から小児科ドクターに診察を受けることができるようにした。また、ネット予約システムを導入した。さらに、保育所に預けている職員に限らず、全職員を対象とし、現在試行中。

県総合医療センター 質疑応答（後半）

なし

県立多治見病院から実績を説明（前半）

【多治見 近藤理事長】

○1-1-1 より質の高い医療の提供

- ・ノバルリスに加え、トゥルービームを導入し、効果的な放射線治療が可能となった。
- ・閉鎖（休床52床）していた東7階病棟を改修し、血液浄化センターを拡充し、透析システム等必要な機器を整備した。
- ・専門性の高い看護師を養成するため、認定看護師や専門看護師等の資格取得については認定看

護師等長期研修計画に基づき、必要な研修等への参加を支援した。

- ・平成 27 年度以降高度先進医療機器を更新・整備した
- ・医師、看護師、コメディカルや認定看護師の数は増えている。
- ・医療安全対策に関する事項として、医療用麻薬の管理及び取扱い方法を徹底するため、院内共通マニュアルを整備したうえ、教育研修や周知徹底を行った。また、新たに医療用麻薬の管理状況等の確認に特化した院内ラウンド（毎月 1 回）を実施する等、全職員へ医療用麻薬に対する適正な管理を意識づけた。

○ 1-1-2 患者・住民サービスの向上

- ・患者やその家族からの医療費の支払いに関する各種福祉制度の活用や転院相談等の医療情報に関する医療相談の他に、受診診療科や病気などの様々な相談に対し、よろず相談・かかりつけ医紹介センターなどを活用した丁寧な相談体制で対応ができた。また、人員配置の面でも、社会福祉士やがん患者サロンの相談員を増員する等、各種相談業務に柔軟に対応できる体制を整えた。
- ・よろず相談件数は 30 年度に 1,804 件と大幅に増えた。

○ 1-1-3 診療体制の充実

- ・地域医療連携センターが中心となり、開業医への訪問活動、地域医療連携推進協議会（年 4 回）、可児・東濃地域病病連携推進会議（年 2 回、地域 7 病院）、地域連携クリニカルパス合同委員会、健康づくり講座等に取り組んだ。
- ・健康づくり講座、医療連携交流会（講演会及び開業医と当院医師の意見交換会）を開催し、地域の医療ニーズを聴取し、院内関係部門と情報を共有するとともに連携予約体制や地域連携パスの運用方法の検討等を行い診療体制の充実に努めた。
- ・訪問活動の実施回数は減少したが、健康づくり講座の実施回数は増加。
- ・医療連携交流会に 30 年度は 118 人参加。

○ 1-1-4 近隣の医療機関等との役割分担及び連携

- ・多治見シャトル（かかりつけ医へ患者の診療予定日をお知らせする仕組み）については、訪問活動時等における PR 活動により、利用件数が増加した。これらの取り組みにより、患者紹介率、逆紹介率ともに高い水準を維持することができ、地域医療支援病院としての要件を満たした。
- ・多治見シャトルの利用件数が 30 年度に大幅に増加。開業医に好評である。
- ・紹介率は増加している。逆紹介率も増加傾向。
- ・退院前に医師、看護師、地域のケアマネージャーを交えた合同カンファレンスを開催し、地域との連携を強化するとともに、安全・安楽に在宅療養できるよう支援を行った。
- ・相談対応件数が 26 年度から 6,957 件増加。

○ 1-1-5 重点的に取り組む医療

- ・化学療法センターを 20 床から 24 床に拡張整備。

- ・ノバリス及びトゥルービームを稼働。
- ・がん患者数、ノバリス・トゥルービームによる治療患者数は増加している。

○1-5-2 他県等の医療救護への協力

- ・医療救護への協力に関する事項として、医療救護活動の拠点機能を充実させるため、災害派遣医療チーム（DMAT）を2チーム体制とし、大規模災害時にも迅速に対応できるようにした。
- ・熊本地震に対して、「こころのケア」に対する支援のためDPATとして4名派遣し、支援活動に従事した。

○1-5-3 被災時における病院機能維持のための準備体制の確立

- ・県が（株）富士通総研に事業委託し設立した岐阜県BCP研修・訓練センターの個別コンサルティングによるBCP策定支援標準プログラムを活用し、BCPを策定した。
- ・集中豪雨等大雨による浸水被害を防ぐための対策工事を実施することで浸水に対する安全性を高め、東病棟電気室（地下1階）、中西病棟変電設備（1階）からの安定的な電気供給が可能となった。

県立多治見病院 質疑応答（前半）

【岩間委員長】

多治見シャトルとは。

【多治見 近藤理事長】

たとえば逆紹介の時に、1年後の患者さんの診療予定日を決定し、開業医へ手紙でお知らせする。

【富田委員】

浸水対策工事の内容は。

【多治見 近藤理事長】

潜水艦ハッチを室内に作るような仕組み。

1階は防護板で囲む対策をとった。床上浸水までいかないような対策をしている。

県立多治見病院から実績を説明（後半）

【多治見 近藤理事長】

○2-1-3 人事評価システムの構築

- ・業務目標の達成成果（目標達成・成果）や、職務を遂行するうえで発揮した能力及び意欲・態度・姿勢（能力発揮・行動）等を評価する新たな人事評価制度を構築した。

- ・病院全体の重点項目及び数値目標に対し、職員個人・部門組織等で目標を設定し、その貢献度により手当を支給する業務貢献手当を新設した。

○2-1-4 事務部門の専門性の向上

- ・事務部門の専門・階層別研修に関する方針・計画を作成し、外部講師等を活用した研修を実施し、職員の資質向上に努めた。また平成29年度から新たに階層別マネジメント研修として、管理職員及びチーフ級職員を対象とした研修を実施した。

○3-1 経常収支比率

- ・目標である100%以上を平成22年度の独立行政法人化以降9年連続で達成した。ただし、30年度は100.2%とわずかに上回っただけ。

○8-1 職員の就労環境の向上

- ・「働き方改革会議」を設置し、職員の有給休暇の取得や時間外勤務の縮減のための対策を検討する等、職員の勤務環境改善に努めた。
- ・年次休暇の取得について、各部門長により計画的な取得を推進するとともに、WLB（ワークライフバランス）休暇を新設する等年休取得を促進した。
- ・今年度秋頃、院内売店をフランチャイズ方式のコンビニエンスストア化し、職員の利便性向上を図る予定。
- ・新保育施設の移転新築を進め、平成31年3月18日から新保育施設での保育を開始した。移転新築にあたっては、施設の定員を45名から60名に増員するとともに、企業主導型保育事業の院内保育施設として、企業主導型保育事業費補助金（整備費及び運営費）の助成申請を行い、助成決定を受けた。夜間保育、休日保育等の利便性向上にも引き続き努めた。
- ・保健師を配置するとともに、職員相談室を設置し、職員に対する健康・就業等各種相談に対応する体制を拡充した。

○8-3 施設・医療機器の整備に関する事項

- ・地域がん診療連携拠点病院としての責任を果たし、地域から期待されるがん治療の推進に 대응することを目的として、高精度放射線治療センターを増改築し、ノバルスに加え、トゥルービームを導入。
- ・新中央診療棟整備にあたっては、整備担当部門と選定した基本設計業務委託業者を中心に院内各部門ワーキンググループを定期的で開催する等、具体的な検討を重ね、令和元年8月に設計を完了する見込み。
- ・立体駐車場整備については、民間資金を活用しBTO方式で整備することとし、15年間の保守管理委託を含めた契約を締結した。立体駐車場2棟の内、先行して整備する1棟については、令和元年度内の完成、運用開始を目指す。
- ・医療総合情報システム（電子カルテ）の更新については、部門ヒアリングを基に新システムの仕様確認、運用確定等の作業を計画的に実施し、令和元年5月に稼働を開始した。

県立多治見病院 質疑応答（後半）

【岩間委員長】

人事評価はいつから行っているのか。

【多治見 近藤理事長】

昨年度から実施している。4割の職員に850万円の報奨金を現金で支払った。

【岩間委員長】

プロパー職員の割合は。

【多治見 松葉事務局長】

事務職員60名のほとんどがプロパー職員で、県からの派遣は3名となっている。

【岩間委員長】

医療クレークは必要な人数が確保されているということか。

【多治見 松葉事務局長】

15：1で、ほぼ安定して確保できている。

県立下呂温泉病院から実績を説明（前半）

【山森理事長】

○1-1-1 より質の高い医療の提供

- ・ 医師数は26年度に25人だったが、27年度、28年度と21人に落ち込み、30年度は26名、31年度は30人と少し回復してきている。ただし研修医を含む。

○1-1-3 診療体制の充実

- ・ 夜間透析の患者数が30年度は4名、31年度は6名。

○1-1-4 近隣の医療機関等との役割分担及び連携

- ・ 在宅復帰率について、約9割の方が在宅復帰している。

○1-1-5 重点的に取り組む医療

- ・ 転院搬送件数は、Drヘリと救急車のどちらも26年度とほとんど変わっていない。地域における当院の役割は変わっていないと思う。
- ・ 下呂市においては、以前はがん検診を集団で行っていたが、当院で実施するようになったため、26年度から大幅に件数が伸びている。これにより発見率も上がっている。
- ・ 利便性をよくするため、日曜健診も実施している。
- ・ 保健師の増加により、特定保健指導実績や特定保健指導率が上がっている。

○1-3-1 医師の卒後臨床研修等の充実

- ・研修医は、昨年度は3名、今年度は4名。研修後に病院に残っていただいている医師もいる。

○1-4-3 保健医療情報の提供・発信

- ・病院の仕事だと時間外の問題が発生するが、医師会の仕事として、褥瘡対策研修会を実施。

県立下呂温泉病院 質疑応答（前半）

【岩間委員長】

初期臨床研修の3名は全国から来ているのか。

【山森理事長】

全国から来ている。

【富田委員】

初期研修医の10名は地域枠なのか。

【山森理事長】

必須になっている地域医療研修の受講者。

県立下呂温泉病院から実績を説明（後半）

【山森理事長】

○2-1-1 効果的な組織体制の確立

- ・業務委託については、田舎では受け手がおらず相手の言いなりになることもあり、必ずしも得とは限らない。

○2-2-1 多様な契約手法の導入

- ・26年度に比べて、電気料金は30,645千円減、放射線機器保守は3,272千円増、検査装置保守は3,523千円減、合計30,896千円の減額となった。

○2-2-2 収入の確保

- ・未収金は500万円以下にすることを目標にしている。

県立下呂温泉病院 質疑応答（後半）

【多治見 近藤理事長】

地域医療研修について、来年度からは、200床を超える病院は対象外になるのでは。

【山森理事長】

へき地は対象。

[審議事項：議題3]

地方独立行政法人岐阜県総合医療センター・岐阜県立多治見病院・岐阜県立下呂温泉病院の第3期中期目標の策定について

資料③-1、資料③-2により、事務局から説明。

質疑応答

なし

[報告事項]

地方独立行政法人岐阜県総合医療センター・岐阜県立多治見病院・岐阜県立下呂温泉病院の平成31年度年度計画について

全体 質疑応答

なし

以上（終了時刻 16:55）